

2 革新的技術をベースに新規事業分野を開拓

SBIグループでは、新規事業分野の開拓にあたり、革新的先端技術を持つベンチャー企業へ積極的に「投資」し、そのテクノロジーをグループ内に「導入」することで、革新的技術を逸早くグループに取り込み事業を拡大してきました。更に、テクノロジーに留まらず社内に蓄積されたノウハウもあわせてアライアンスパートナーへ「拡散」というステップを踏むことで、より多くの企業や消費者に利益をもたらすことができると考えています。

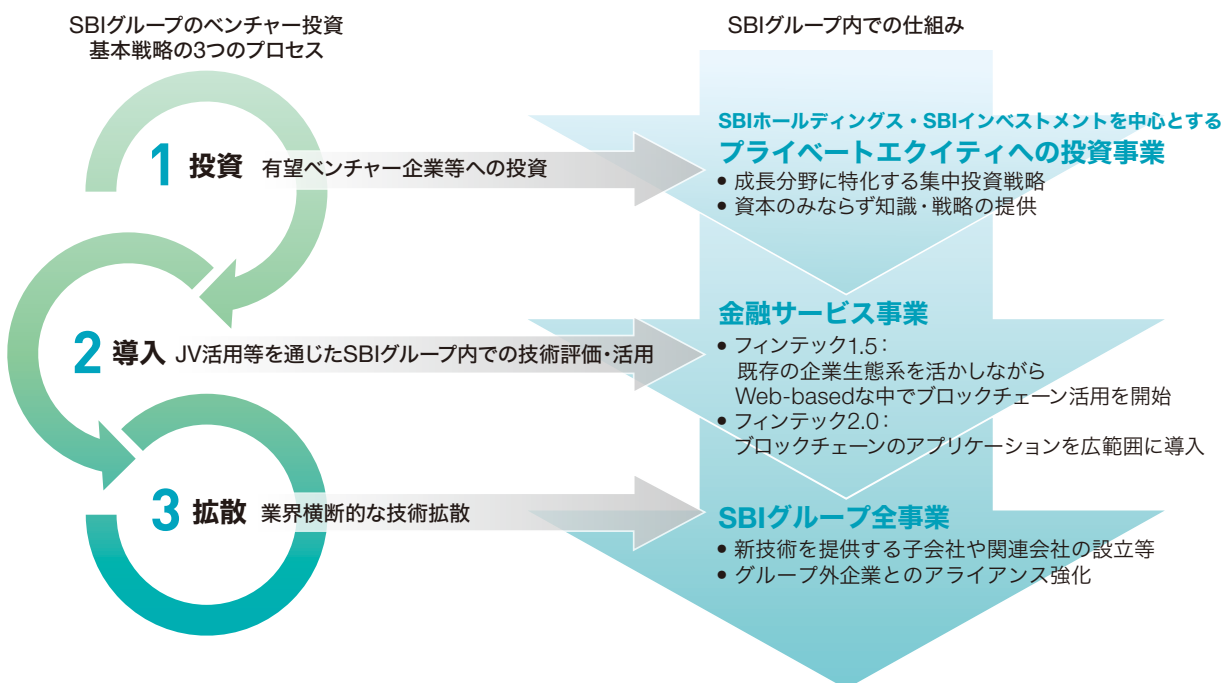
例えば、当社グループ会社であり、地域金融機関等38社（2021年6月末現在）に出資いただいているマネータップ社の例が挙げられます。マネータップ社が提供する次世代金融インフラは、当社グループ出資先である米国Ripple社の分散型台帳技術（DLT）を活用していますが、接続銀行数は2021年12月までに20行に達する見込みです（2021年6月末現在、6行と接続）。提供サービスの1つであるアプリ「Money Tap」は、自内行・他行宛を問わず、24時間365日いつでも無料な銀行口座間の直接送金を日本で初めて可能にしました。こうした次世代の決済インフラを提供することで、CAFISなどの硬直化した既存の決済インフラの料金水準に対して健全

な競争を働かせることができ、ひいては利用者の利益に繋がるものと考えています。

同様にSBIグループ出資先の米国R3社が開発する企業・法人向けDLT「Corda」を活用したビジネス展開も進めています。2021年4月には、サプライチェーンの透明性やアカウントビリティ（説明責任）の実現によって、SDGsにも貢献するサプライチェーンの構築を目指して、新会社SBIトレーサビリティを設立しました。2021年5月には、SBIグループがこれまで複数の地域でデジタル通貨やプレミアム付電子商品券の発行を支援してきた実績を活かして、SBIホールディングスと（株）筑邦銀行、九州電力（株）とが共同で「（株）まちのわ」を設立しました。提供を予定している情報プラットフォーム「まちの縁」は地域通貨・プレミアム付電子商品券などの発行・運用を支援するだけでなく、データを活用して地域の活動を可視化することで、地方創生および地域経済の活性化推進に一層貢献するものと考えています。

また、近未来に訪れるフィンテック2.0の時代においても核となる革新的技術・サービス領域へ「投資」を行っていくことで、デジタル世界（デジタルアセットスペース）が進展するこれ

SBIグループの基本戦略のプロセス



からの時代においても更なる成長を実現できるよう準備を進めています。

投資先企業が持つ先端技術のアライアンスパートナーへの拡散事例も増加してきました。AI関連領域における最先端技術を有する米国DataRobot社とは、共同で地域金融機関におけるAI利活用とAIリテラシー向上を支援しているほか、ウェルスナビ(株)が提供するロボアドバイザー「WealthNavi

(ウェルスナビ)」に関しては(株)横浜銀行を含む複数の会社とのコラボレーションを実現させました。また、BASE(株)と連携して、地域金融機関の取引先へ低コストでのネットショップ開設を推進しています。これらは地域金融機関や地域企業の収益力強化、ひいてはSBIグループの地方創生戦略の推進にも繋がっています。

3 デジタル金融分野におけるグローバル展開

創業以来、SBIグループはインターネットの急速な普及とともに成長してきましたが、特にウェブを活用してつくり上げた金融生態系を、SBIグループではフィンテックの初期段階である「フィンテック1.0」としています。次いで、AIやビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術やブロックチェーンを、完成したウェブベースのインターネット金融生態系上で活用することを「フィンテック1.5」と定義しており、我々は現状この段階にあります。そして今後3～5年程で、既存のウェブを必ずしも必要としない、ブロックチェーンを基盤とした、これまでと次元の異なる「フィンテック2.0」の世界が拡大し、デジタルアセットスペースに飛躍的な進化がもたらされると考えています。SBIグループはこの時流を捉え更なる成長を遂げるべく、既に様々な事業で準備を進めています。

例えば、このフィンテック2.0の領域に該当するものとしてセキュリティトークン(ST)が挙げられます。SBIグループはこのSTの発行・流通市場の創出に力を入れています。STとは、株

式や債券などの有価証券や、不動産などの実物資産をトークン化してブロックチェーン上で管理するもので、2019年5月に成立した改正金融商品取引法および改正資金決済法により、STに対しても金融商品取引法が適用されることとなりました。2019年10月に設立された自主規制団体(一社)日本STO協会を通じて、国内の業界ルールを整備するなど、健全なST発行市場の発展に尽力しています。また、STの流通市場を創出するべく、前述の通りODXの運営するPTSでSTを取扱う予定であるほか、ODXとドイツのBörse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループ、およびシンガポールでSIXグループとSBIグループが共同設立を目指すデジタルエクステンジ等々との相互接続を行うことで、STを取扱う世界最大級のグローバルコリドーの形成を目指します。

また、世界初のデジタル資産銀行の営業を行うスイスのSygnum Bankとの資本業務提携を通じて、国内初のデジタルアセット銀行創設に向けても準備を進めています。

SBIグループが考えるフィンテックの進化

